

## はじめに

本稿の目的は、新潟県の人口規模の大きな市である新潟市、長岡市、上越市の3市の合併前後の財政状況について整理し、今後の研究につなげることである。本稿では、新潟市、長岡市、上越市の3市の歳出の一人当たり決算額は、合併直後には大きな差があったが、近年はほぼ同じ水準に近づいていることを示した。

日本の市町村数を3,232から1,727までの減少をもたらした平成の大合併は、1999年から2010年にかけて進められた。新潟県でも市町村合併が積極的に行われ、1999年の112市町村から2010年には30市町村となり、73.2%の減少率は全国的にも非常に高い水準であった。これらの市町村合併は2004年から2005年を中心に行われ、多くの市町村は合併してから15年ほど経過している。合併からある程度の時間が経過したため、広田・湯之上(2013)や立岡(2021)などにより市町村合併の効果について研究がされており、これらの分析では全国的な分析が中心となっている。しかしながら、合併の影響を確認するために、合併以降の個別の市町村の財政状況の推移を整理することも重要である。そこで、本稿は新潟県の人口規模の大きな市である新潟市、長岡市、上越市の3市の財政状況について、総務省「市町村別決算状況調」の2002年度から合併後の2019年度までのデータを用い整理を行った。

本稿の構成は、次のようになっている。次節以降の各節では、新潟市、長岡市、上越市の各市の財政状況について、合併前の2002年度から合併後の2019年度までの18年間の推移をまとめる。その後、合併の歳出への影響を考察するため、各市の歳出の推移について比較し、最後にまとめを行った。

## 1 新潟市の財政状況

現在の新潟市は、2005年3月21日に、新潟市、白根市、豊栄市、中蒲原郡小須戸町、同郡横越町、同郡亀田町、西蒲原郡岩室村、同郡西川町、同郡味方村、同郡潟東村、同郡月潟村、同郡中之口村、新津市の13市町村と、さらに同年10月10日に西蒲原郡巻町の1町の合計14市町村が合併して誕生した。合併後の新潟市は、総面積約726km<sup>2</sup>、人口81万人超(2005年国勢調査人口)の規模となり、2007年4月1日には本州の日本海側で初めての指定都市に移行した。

## a. 歳入総額と歳出総額の推移

まずは、新潟市の財政規模と人口の推移についてまとめる。図1は、新潟市の歳入総額と歳出総額の決算額と人口の推移を表したものである。人口は2002年度以降、ほぼ80万人で推移していたが、2017年度に79.6万人と80万人以下となり、2019年度には78.8万人と人口が減少傾向にある。財政規模は、合併した年度の2005年度の歳入総額は2,856億71万円、歳出総額は2,808億8,304万円であった。その後、徐々に増加し、2009年度には歳入歳出ともに3,600億円程度と3,500億円を超えてから2016年度までは、3,500～3,750億円程度の間で推移した。2017年度には歳入歳出ともに4,000億円を超え、2019年度の歳入総額は4,014億4,062万円、歳出総額は3,968億3,618万円であった。合併後からの15年間で新潟市の財政規模は、1,150億円ほど拡大している。

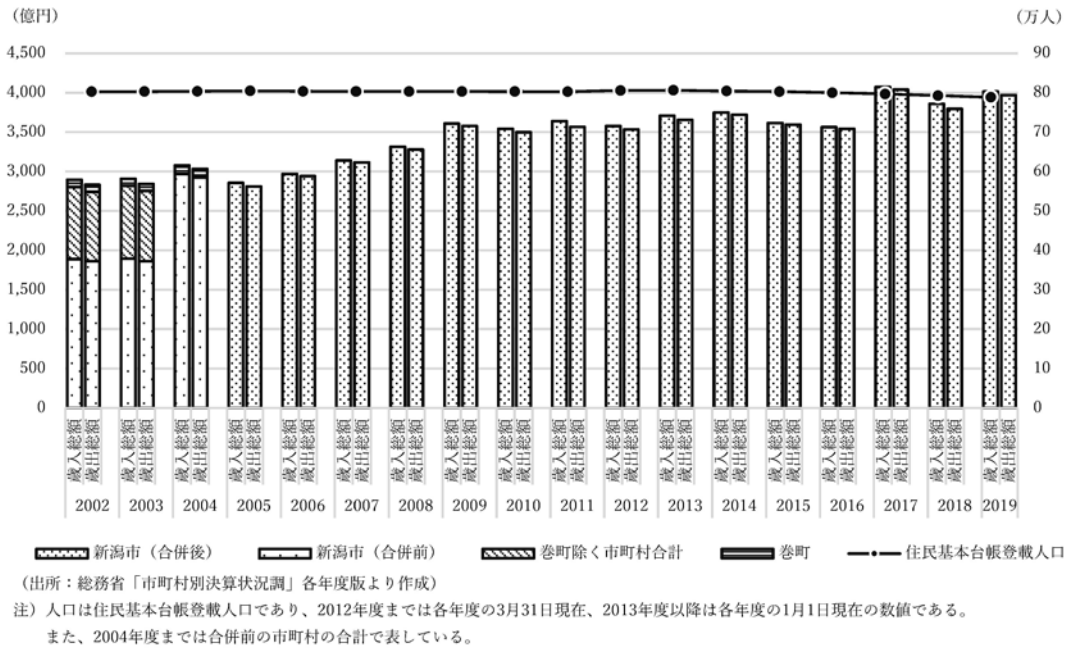


図1 新潟市の歳入歳出総額と人口の推移

b. 歳入内訳

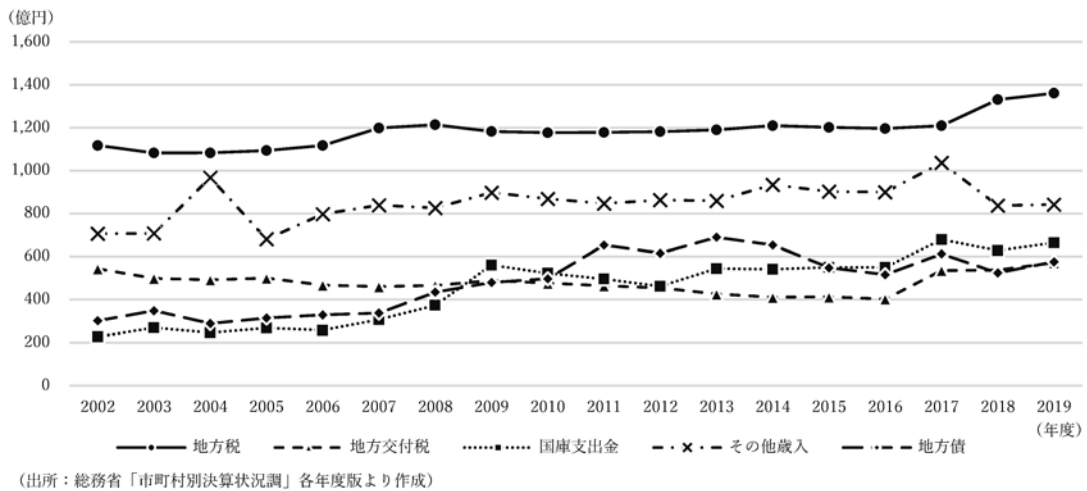
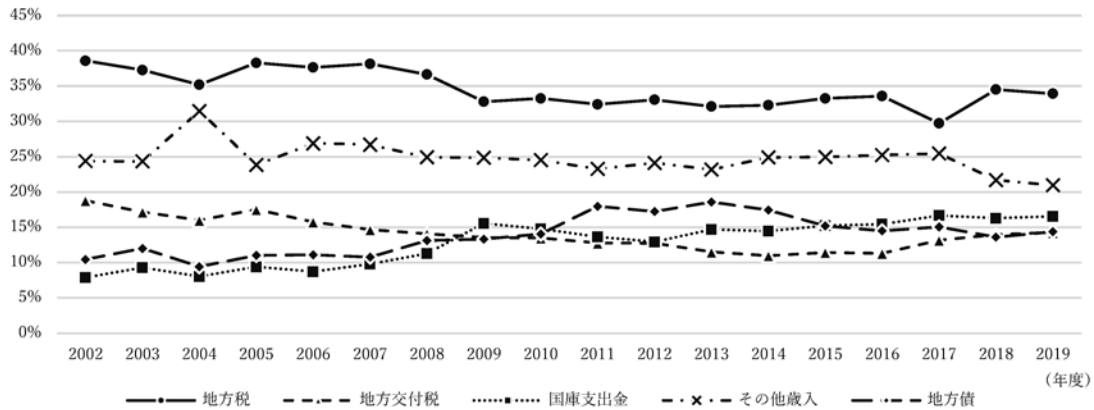


図2 新潟市の歳入内訳

図2は新潟市の歳入内訳の推移を示している。この図より、新潟市の歳入内訳では、各項目ともに増減はあるものの合併した年度の2005年度に比べて2019年度は増加している。そのうち、地方税はこの間、常に最も多く2019年度では1,361億249万円である。歳入の中心で金額と歳入総額に占める割合が最も大きくなっている。国庫支出金は、合併後の15年間で最も大きく増加しており、2005年度の267億7,845万円から2019年度の663億4,160万円と約400億円増加した。地方債も2005年度の314億1,350万円から2019年度には576億2,910万円と増加しており、15年間で約260億円増加した。

図3は、歳入内訳の歳入総額に占める割合の推移を表している。地方税の金額は増加傾向にあったが、地方税の歳入総額に占める割合は合併前後よりも低下傾向にある。2017年度に29.7%と最も低くなっ

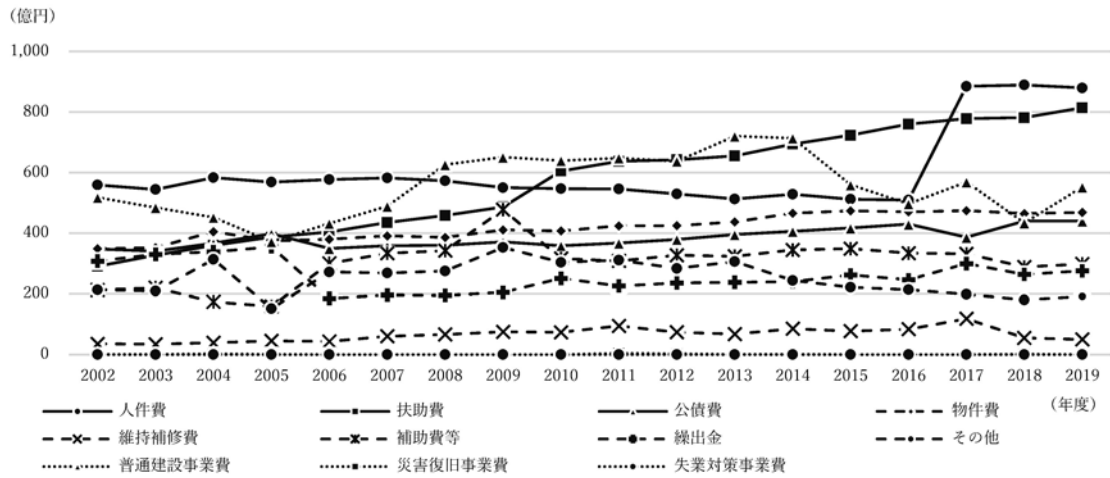
たが、2019年度では33.9%まで上昇した。国庫支出金の歳入総額に占める割合は、合併後の15年間で最も大きく上昇しており、2019年度は16.5%である。また、地方債の歳入総額に占める割合も上昇しており、2019年度は14.4%である。



(出所：総務省「市町村別決算状況調」各年度版より作成)

図3 新潟市の歳入総額に占める割合

c. 歳出内訳



(出所：総務省「市町村別決算状況調」各年度版より作成)

図4 新潟市の性質別歳出内訳

図4は、新潟市の性質別歳出の内訳を表したものである。2019年度の性質別歳出の上位を挙げると、人件費、扶助費、普通建設事業費、物件費、公債費である。そのうち、人件費は、合併後から2016年度までの10年間ほどは低下傾向にあった。しかしながら、翌2017年度には約380億円増加し、それ以降性質別歳出で最も大きくなり、2019年度には879億3,002万円となっている。扶助費は、年々増加しており、2019年度では2番目に大きく813億9,818万円である。普通建設事業費は、最も大きな性質別歳出であった年度もあるが、2019年度は3番目の552億2,220万円である。また、2019年度の公債費は439億9,855万円である。人件費と扶助費、公債費の合計である義務的経費は、2019年度では2,133億2,676万円、歳入総額の53.8%に相当する規模である。

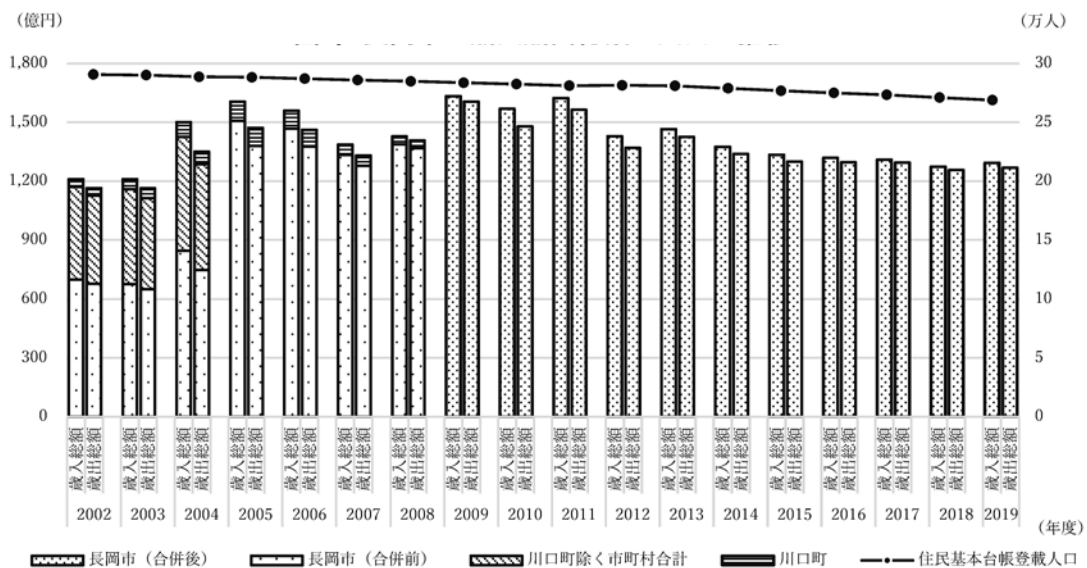
## 2 長岡市の財政状況

現在の長岡市は、2005年4月1日に長岡市、南蒲原郡中之島町、三島郡越路町、同郡三島町、古志郡山古志村、刈羽郡小国町の6市町村、翌2006年1月1日に栃尾市、三島郡与板町、同郡和島村、同郡寺泊町の4市町村、さらに4年後の2010年3月31日に北魚沼郡川口町の1町の合計11市町村が合併して誕生した。合併後の長岡市は、総面積約891km<sup>2</sup>、人口28万人超（2010年国勢調査人口）の規模となり、新潟県では新潟市に次ぐ人口第2位の市である。

### a. 歳入総額と歳出総額の推移

図5は、長岡市の歳入総額と歳出総額の決算額と人口の推移を表している。長岡市の人口は、合併前の2002年度から年々減少しており、2019年度には26.8万人であり、合併直後の2009年度の28.3万人から約1.5万人の人口が減少している。

財政規模は、合併した2009年度が最も大きく、歳入総額は1,633億5,503万円、歳出総額は1,605億6,954万円であった。その後は減少傾向が続き、2019年度の歳入総額は1,292億7,914万円、歳出総額は1,267億9,925万円であり、ピーク時に比べ330億円ほど財政規模は縮小した。



（出所：総務省「市町村別決算状況調」各年度版より作成）  
 注）人口は住民基本台帳登録人口であり、2012年度までは各年度の3月31日現在、2013年度以降は各年度の1月1日現在の数値である。  
 また、2008年度までは合併前の市町村の合計で表している。

図5 長岡市の歳入歳出総額と人口の推移

b. 歳入内訳

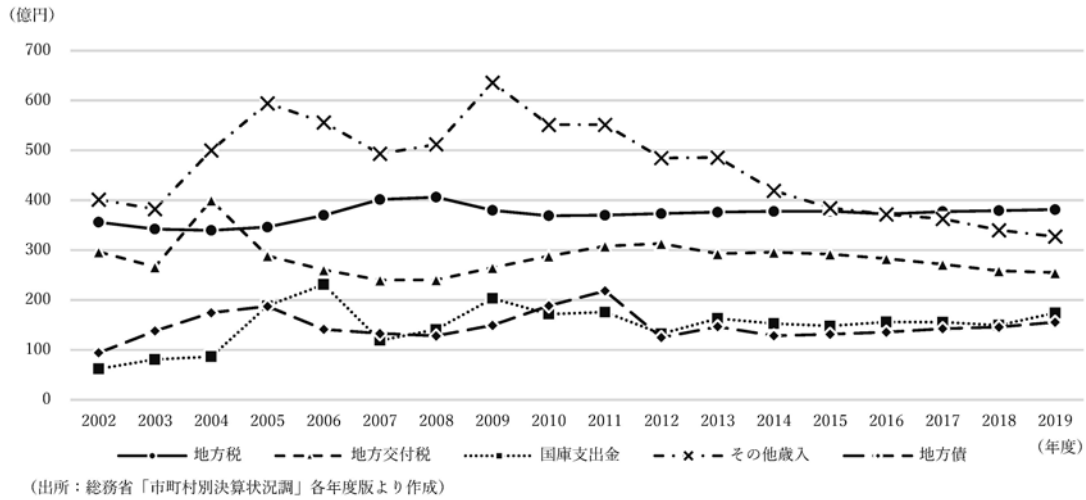


図6 長岡市の歳入内訳

図6は、長岡市の歳入内訳の推移を表している。その他歳入が2009年度の636億687万円をピークにそれ以降大きく減少しており、2019年度には327億326万円とほぼ半減している。地方税は、合併直後の2009年度から370億円程度で推移しており、2019年度には381億3,263万円である。地方交付税は、2009年度から2012年度までは増加傾向であったが、2013年度以降減少傾向であり、2019年度には254億8,554万円である。国庫支出金と地方債は同じような水準で推移しており、2012年度以降は若干の増加傾向にある。2019年度には、国庫支出金は174億1,650万円、地方債は155億4,120万円である。

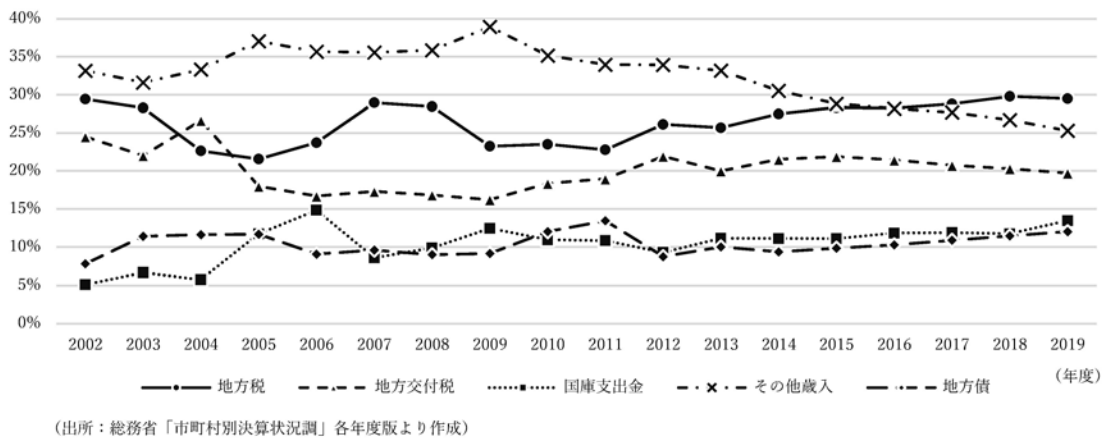


図7 長岡市の歳入総額に占める割合

また、図7は、長岡市の歳入内訳の歳入総額に占める割合を表している。歳入総額に占める割合では、その他歳入の金額が減少したため、ピーク時の2009年度の38.9%から大きく低下し、2019年度では25.3%であった。その他歳入の割合が低下した影響により、2009年度と比べ、地方税、地方交付税、国庫支出金、地方債のそれぞれの割合は上昇している。地方税の歳入総額に占める割合が最も大きく上昇しており、2019年度は29.5%である。なお、2019年度の歳入総額に占める割合は、地方交付税が19.7%、国庫支出金が13.5%、地方債が最も小さく12.0%である。

### c. 歳出内訳

図8は、長岡市の性質別歳出の内訳の推移である。長岡市の2019年度の性質別歳出が上位のものは順に、扶助費、普通建設事業費、人件費、物件費である。扶助費は2002年度から年々増加しており、2019年度では219億1,729万円である。普通建設事業費は2011年度にピークの319億9,524万円であったが、2012年度以降は150～200億円程度で推移し、2019年度では208億7,205万円である。人件費は2005年度から低下傾向にあり、2019年度では193億9,997万円である。物件費は2010年度以降、わずかではあるが増加傾向がみられ、2019年度では180億4,845万円である。

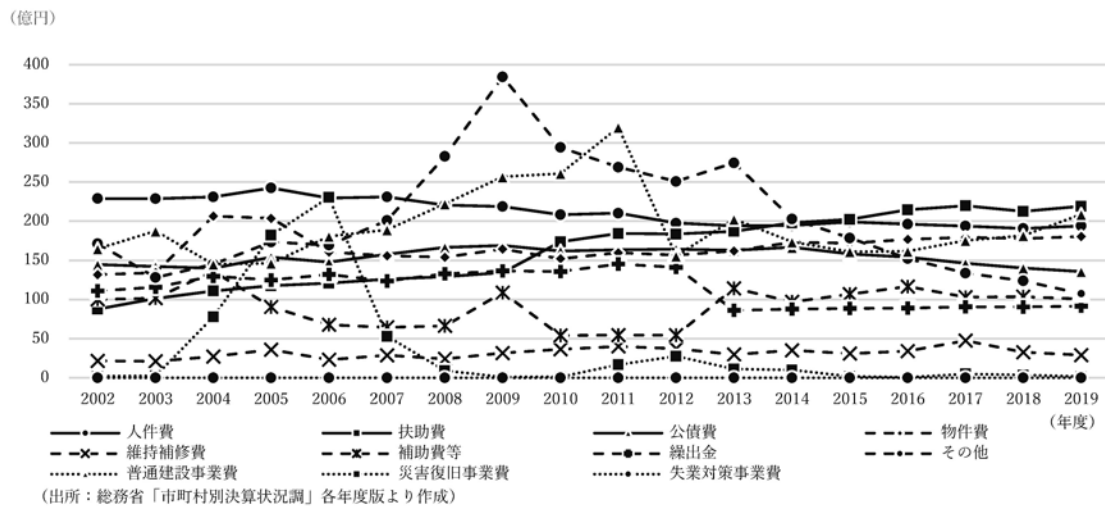


図8 長岡市の性質別歳出内訳

## 3 上越市の財政状況

現在の上越市は、2005年1月1日に上越市、東頸城郡安塚町、同郡浦川原村、同郡大島村、同郡牧村、中頸城郡柿崎町、同郡大潟町、同郡頸城村、同郡吉川町、同郡中郷村、同郡板倉町、同郡清里村、同郡三和村、西頸城郡名立町の14市町村が合併して誕生した。合併後の上越市は、総面積約972km<sup>2</sup>、人口21万人超(2000年国勢調査人口)の規模となり、新潟県では新潟市、長岡市に次ぐ人口第3位の市である。

### a. 歳入総額と歳出総額の推移

図9は、上越市の歳入総額と歳出総額の決算額と人口の推移を表している。上越市の人口は、合併前の2002年度から年々減少しており、2019年度には19.1万人であり、合併直後の2009年度の20.9万人から約1.8万人の人口が減少している。

財政規模は、2012年度が最も大きく、歳入総額は1,282億3,912万円、歳出総額は1,237億980万円

であった。その後は減少傾向が続き 2019 年度の歳入総額は 1,023 億 7,876 万円、歳出総額は 979 億 7,270 万円であり、ピーク時に比べ 260 億円ほど財政規模は縮小した。

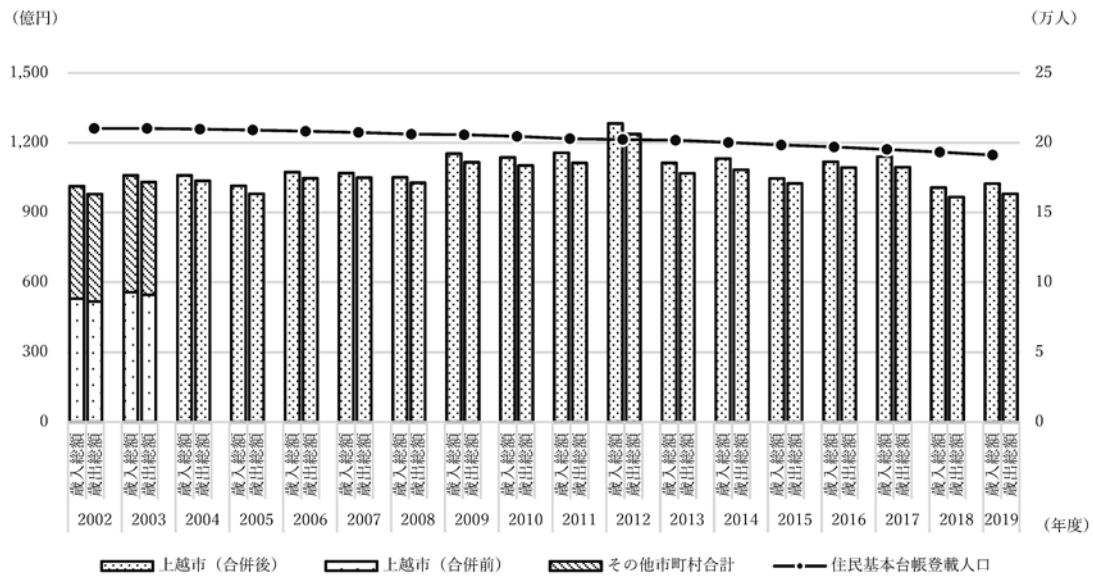


図9 上越市の歳入歳出総額と人口の推移

b. 歳入内訳

図10は、上越市の歳入内訳の推移を表している。その他歳入が減少傾向にあり、2019年度では273億361万円である。地方税は、合併直後より増加しており、2014年度以降は310億円程度で推移しており、2019年度には310億3,208万円である。地方交付税は、2007年度から2011年度までは増加傾向であったが、2012年度以降に減少傾向に転じ2019年度には216億2,652万円と合併した年度である2004年度よりも27億円程度少なくなっている。国庫支出金は、近年減少し2019年度には101億3,212万円であるが、2004年度よりも38億円ほど増加している。地方債は、2012年度と2017年度に高い時期もあるが、概ね80億～120億円の範囲で推移しており、2019年度には122億8,440万円である。

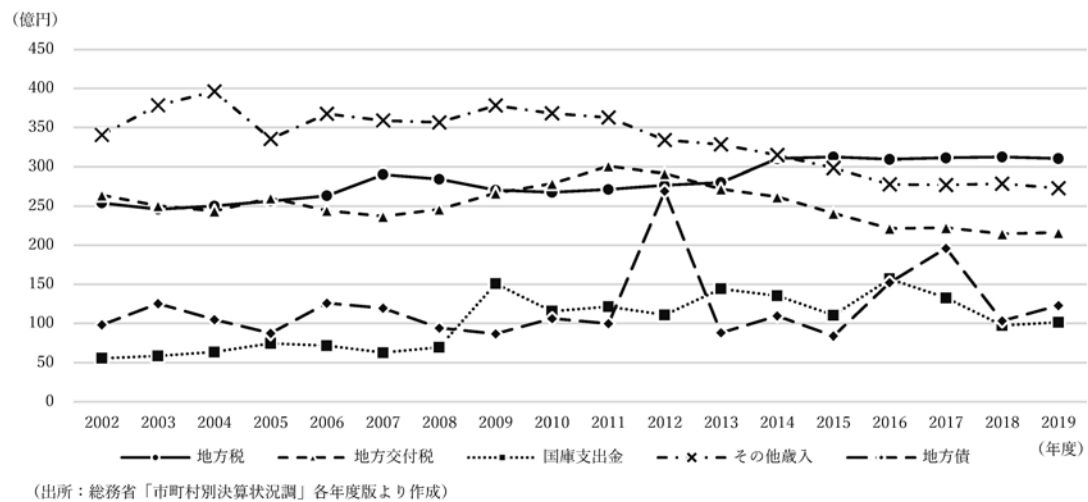


図10 上越市の歳入内訳

また、図11は、上越市の歳入内訳の歳入総額に占める割合を表している。地方税の割合が上昇傾向にあり、2019年度では30.3%と2004年度の23.6%から大きく上昇している。地方債と国庫支出金の割合も2004年度と比べ上昇しており、地方債が12.0%、国庫支出金が最も小さく9.9%である。一方で、その他歳入の割合は、ピーク時の2004年度の37.4%から大きく低下し、2019年度では26.7%であった。地方交付税も2004年度より低下しており、2019年度には21.1%である。

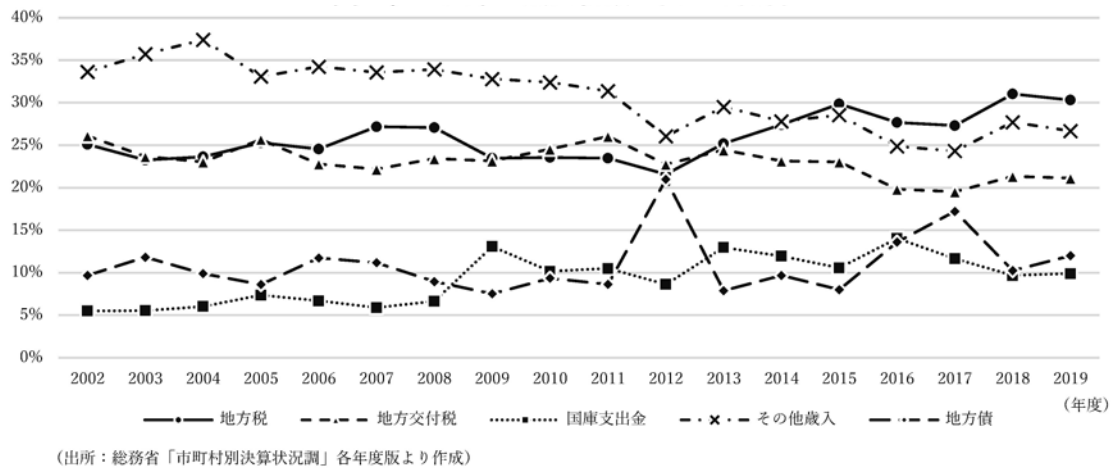


図11 上越市の歳入総額に占める割合

c. 歳出内訳

図12は、上越市の性質別歳出の内訳を表している。上越市の2019年度の性質別歳出が上位のものは順に、人件費、扶助費、物件費、公債費である。人件費は2004年度から低下傾向にあり、2019年度では160億9,297万円である。扶助費は2002年度から年々増加しており、2019年度では150億2,033万円である。物件費は130億円前後で推移しており、2019年度では127億2,345万円である。公債費は125億円前後で推移しており、2019年度では116億8,590万円である。

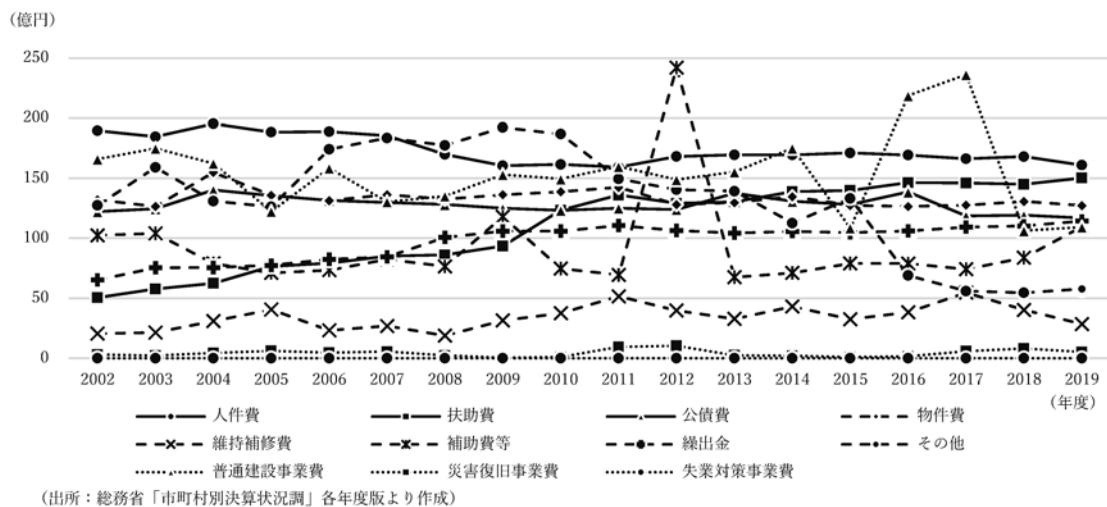


図12 上越市の性質別歳出内訳



#### 4 3市の合併前後の比較

ここでは、新潟市、長岡市、上越市の歳出の一人当たり決算額を基に、合併により歳出が効率的になったのか、またその影響が継続しているかを考察する。

図13、図14、図15は、それぞれ新潟市、長岡市、上越市の各年度の歳出総額を住民基本台帳登録人口で除して算出した歳出の一人当たり決算額の推移を表したものである。これらの図の折れ線グラフは合併前の各市町村における歳出の一人当たり決算額である。ただし、段階的に合併が行われた新潟市の「新潟市（合併前）」の数値うち2002年度と2003年度は旧新潟市単独の数値であり、2004年度は巻町を除くそれまでに合併した13市町村の数値で算出したものである。同様に、長岡市の「長岡市（合併前）」の数値のうち2002年度から2004年度までは旧長岡市単独の数値であり、2005年度から2008年度までは川口町を除くそれまでに合併した9市町村の数値で算出したものである。また、棒グラフは合併前までは各市町村の数値を合算して算出し、合併後は合併後の市の数値で算出している。

まず、図13から合併前後の新潟市の歳出の一人当たり決算額についてまとめる。新潟市における合併前の2002年度と2003年度の「新潟市（合算）」の歳出の一人当たり決算額（2002年度35万2,677.1円、2003年度35万3,763.2円）と各市町村の歳出の一人当たり決算額を比較する。「新潟市（合算）」の歳出の一人当たり決算額を両年度ともに上回っていた市町村は、新潟市（合併前）、豊栄市、小須戸町、岩室村、味方村、潟東村、月潟村、中之口村の8市町村であり、2002年度のみ上回った横越町、2003年度のみ上回った西川町を加えると、両年度ともに合併した14市町村のうち9市町村であった。本来であれば合併前の時期であるため、各市町村の様々な事情を考慮する必要もあるが、半数以上の市町村では合併していた場合、効率的に歳出を行うことができたとと言えるだろう。

「新潟市（合算）」の推移に注目すると、新潟市の歳出の一人当たり決算額は合併が完了した2005年度が最も少なく34万8978.1円であり、合併により歳出の効率が高まったと言えそうである。しかしながら、その後、歳出の一人当たり決算額は増加を続け、2019年度には50万3302.2円と15年間で約15万円増加しており、合併による効果を継続できていないとも言えそうである。

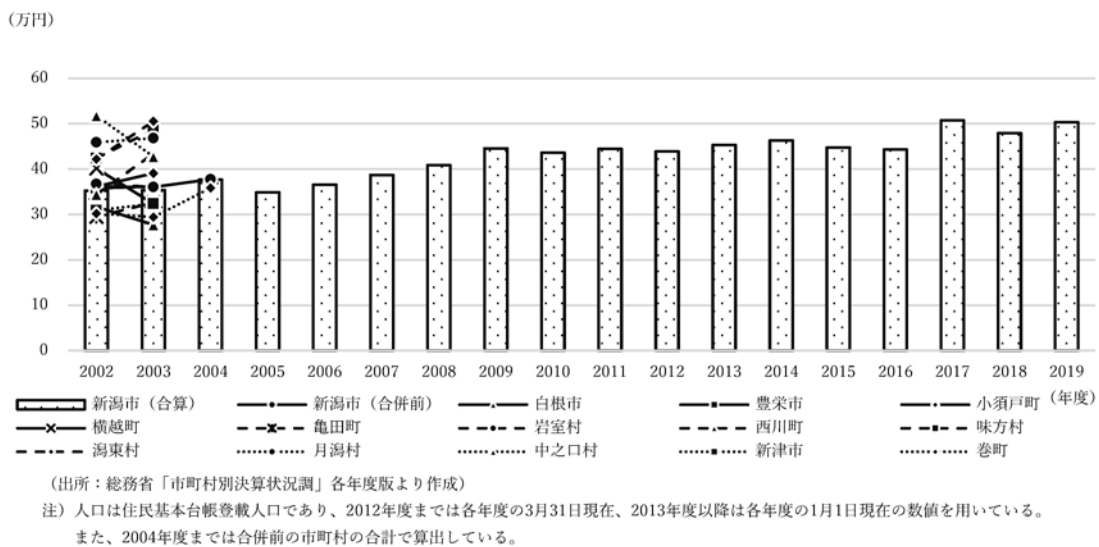


図13 新潟市の歳出の一人当たり決算額

次に、図14から合併前後の長岡市の歳出の一人当たり決算額の状況についてまとめる。合併が始まる前年の2004年10月23日に新潟県中越大震災が起これ、合併市町村の2004年度以降の歳出に大きな影響があったため、2002年度と2003年度の合併前の各市町村の歳出の一人当たり決算額で比較をする。長岡市における合併前の「長岡市(合算)」の歳出の一人当たり決算額は、2002年度には40万266.8円、2003年度40万864.4円であった。この「長岡市(合算)」の歳出の一人当たり決算額を両年度ともに上回っていた市町村は、三島町、山古志村、小国町、栃尾市、与板町、和島村、川口町の7市町村、越路町は2003年度のみ上回っていた。したがって、長岡市も新潟市と同様に半数以上の市町村では合併していた場合、効率的に歳出を行うことができていたと言えるだろう。

「長岡市(合算)」の推移に注目すると、長岡市の歳出の一人当たり決算額は合併が完了した2009年度が最も高く56万6,121.3円である。このことより、合併の効果がなかったと言えそうであるが、中越大震災の甚大な影響があった市町村が合併しているため、合併の効果がなかったとは言えないだろう。しかしながら、その後、歳出の一人当たり決算額は減少傾向にあり、20019年度には47万1,597.1円と11年間で約9万円減少しており、徐々に合併による効果がでてきていると言えそうである。

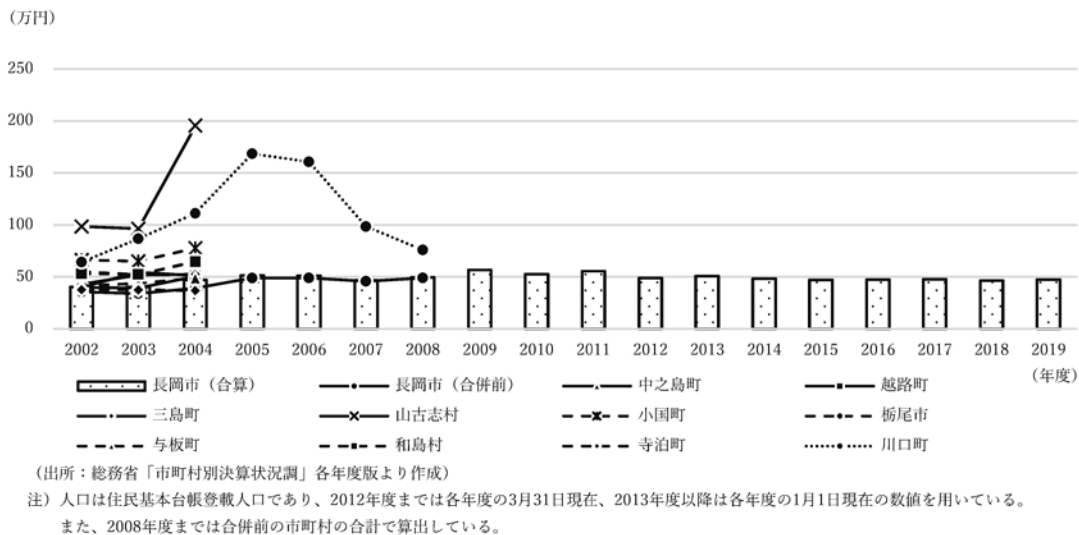


図14 長岡市の歳出の一人当たり決算額

最後に、図15から合併前後の上越市の歳出の一人当たり決算額の状況についてまとめる。上越市における合併前の2002年度と2003年度の「上越市(合算)」の歳出の一人当たり決算額(2002年度46万5,417.5円、2003年度49万116.7円)と各市町村の歳出の一人当たり決算額を比較する。「上越市(合算)」の歳出の一人当たり決算額を両年度ともに上回っていた市町村は、安塚町、浦川原村、大島村、牧村、吉川町、中郷村、板倉町、清里村、三和村、名立町の10町村であり、頸城村は2003年度のみ4,000円ほど上回った。したがって、他の2市と同様に上越市も半数以上の市町村では合併していた場合、効率的に歳出を行うことができていたと言えるだろう。

「上越市(合算)」の推移に注目すると、上越市の歳出の一人当たり決算額は合併が完了した翌年度の2006年度は46万8,599.4円と合併前の2002年度とほぼ同じ水準であったため、合併直後には効果があったと言える。その後、歳出の一人当たり決算額は増加し2012年度に最も高い61万1,480.3円となったが、そこから減少傾向に転じて、2019年度には51万2,417.6円となっている。上越市では、歳出の

効率があまりよくない状態に一時期なっていた可能性があるが、歳出の効率が改善されてきたと言えそうである。

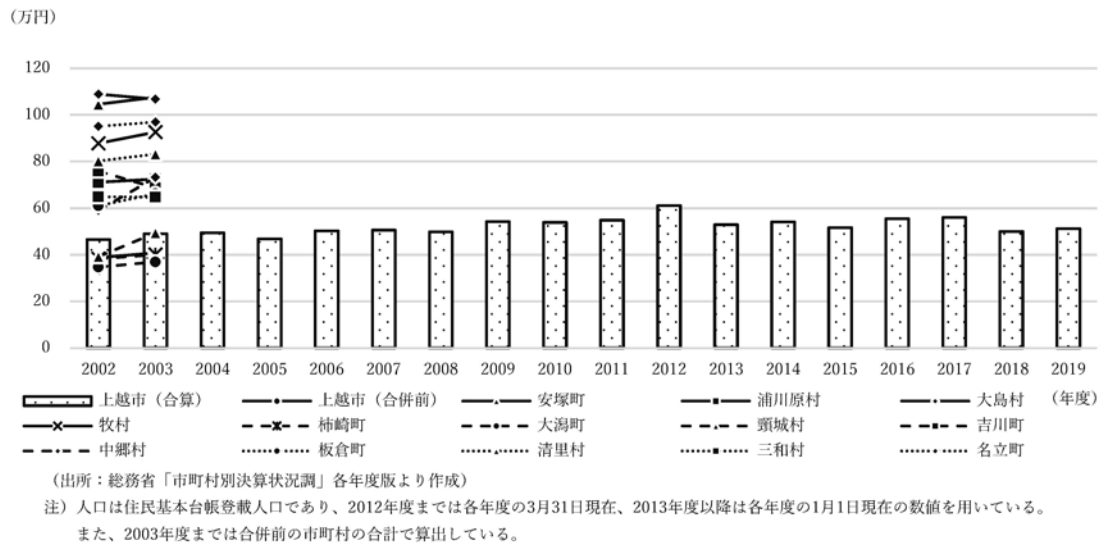


図15 上越市の歳出の一人当たり決算額

図16は、図13～15の歳出の一人当たり決算額のうち、各市の棒グラフで表していた合算のデータだけを比較のために取り上げ、折れ線グラフに書き換えたものである。年度ごとの歳出の一人当たり決算額の各市の差に注目すると、各市で合併が多く行われた直後の2005年度が16万1,420.0円、2006年度が14万3,200.2円と大きな差があった。しかしながら、2018年度が3万6,196.5円、2019年度が4万8,205.5円とその差が小さくなり、合併した各市の歳出の一人当たり決算額が同程度の水準に近づいていることが指摘できる。

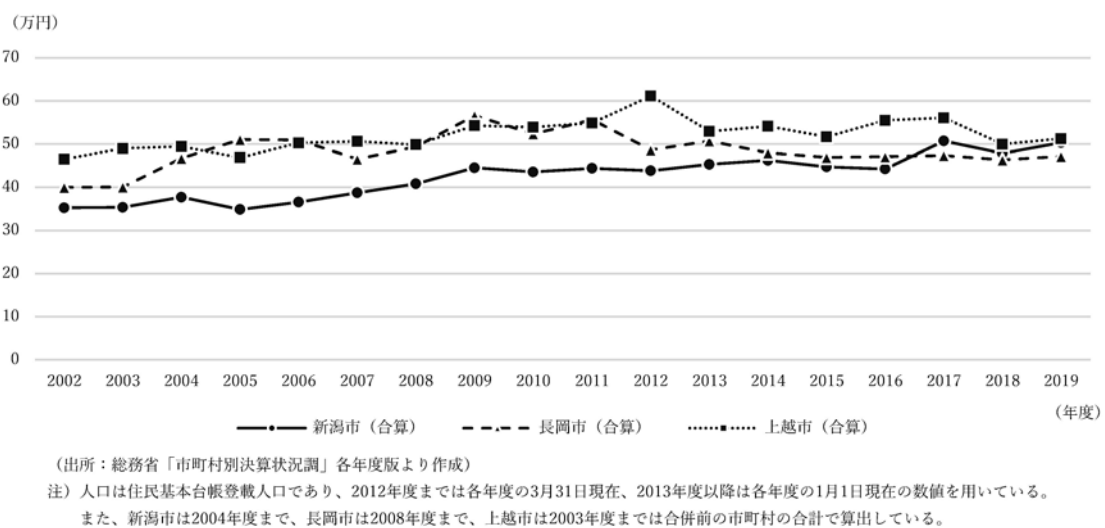


図16 歳出の一人当たり決算額の比較

## 5 おわりに

本稿の目的は、新潟県の人口規模の大きな市である新潟市、長岡市、上越市の3市の合併前後の財政状況について整理し、今後の研究につなげることであった。本稿では、まず新潟市、長岡市、上越市の各市の財政状況について、合併前の2002年度から合併後の2019年度までの18年間の推移をまとめた。その後、合併の歳出への影響を考察するため、各市の歳出の推移について比較をおこなった。その結果、新潟市、長岡市、上越市の3市の歳出の一人当たり決算額は、合併直後には大きな差があったが、近年はほぼ同じ水準に近づいていることを示すことができた。

しかしながら、本稿は新潟県の3市のみを取り上げただけであるため、県内の他の市町村の状況や、性質別歳出や目的別歳出の内訳についての比較など様々な観点からの分析を進める必要があるだろう。

### 〈参考文献〉

- 大和田一紘(2009)『増補版 習うより慣れろの市町村財政分析－基礎からステップアップまで－』自治体研究社
- 総務省(2010)「平成の合併」について」([https://www.soumu.go.jp/gapei/pdf/100311\\_1.pdf](https://www.soumu.go.jp/gapei/pdf/100311_1.pdf)) (最終閲覧日:2021年12月20日)
- 総務省「平成の合併」による市町村数の変化」([https://www.soumu.go.jp/gapei/pdf/090416\\_09.pdf](https://www.soumu.go.jp/gapei/pdf/090416_09.pdf)) (最終閲覧日:2021年12月20日)
- 総務省「市町村別決算状況調」各年度版
- 総務省「平成11年度以降の市町村合併の実績」([https://www.soumu.go.jp/gapei/gapei\\_h11iko.html](https://www.soumu.go.jp/gapei/gapei_h11iko.html)) (最終閲覧日:2021年12月20日)
- 立岡健二郎(2021)「平成の市町村合併の検証を試みる－市町村の能力強化・効率化は実現されたのか－」『JRI レビュー』No.91、pp.71-101
- 広田啓朗・湯之上英雄(2013)「平成の大合併と歳出削減－規模の経済性と合併後の経過年数に関するパネルデータ分析」『地域学研究』第43巻、pp.323-340